



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03 - 5815 - 5050

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,224	12.1	3,858	36.4	3,950	42.2	2,539	34.3
2022年3月期	44,793	4.0	2,827	16.7	2,777	12.6	1,890	18.2

(注) 包括利益 2023年3月期 3,221百万円 (91.0%) 2022年3月期 1,685百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	366.51		14.1	8.8	7.7
2022年3月期	270.08		11.5	6.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,900	23,352	39.8	2,762.75
2022年3月期	41,451	19,700	40.6	2,403.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,066百万円 2022年3月期 16,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	120	1,206	15	4,528
2022年3月期	3,174	2,068	100	5,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		12.50		17.50	30.00	210	11.1	1.2
2023年3月期		12.50		25.50	38.00	262	10.4	1.5
2024年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		11.8	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭 特別配当3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.1	950	21.8	950	26.7	600	26.9	86.94
通期	50,000	0.4	3,100	19.7	3,100	21.5	2,050	19.3	297.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,181,812 株	2022年3月期	7,181,812 株
期末自己株式数	2023年3月期	280,647 株	2022年3月期	180,647 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,927,653 株	2022年3月期	7,001,175 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,099	11.1	3,097	42.0	3,233	35.5	2,289	38.1
2022年3月期	34,284	3.9	2,181	14.9	2,385	19.1	1,657	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	330.43	
2022年3月期	236.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	36,316		16,931		46.6		2,453.41	
2022年3月期	31,666		15,016		47.4		2,144.88	

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,931百万円 2022年3月期 15,016百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下での行動制限の緩和や経済活動の正常化により、緩やかな景気持ち直しの動きが見られましたが、原油・資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価上昇などにより、回復基調にあった経済活動、消費活動に影響を及ぼしました。また、世界的な金融引き締めが続くなかで、海外経済の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化などの懸念材料が重なり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、資機材の調達困難、原材料価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は今も、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は50,224百万円(前年同期比5,431百万円増加)となりました。利益につきましては、営業利益3,858百万円(同1,030百万円増加)、経常利益3,950百万円(同1,172百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益2,539百万円(同648百万円増加)となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、第1四半期連結累計期間より、組織再編に伴い、車輛事業は防災設備事業に含めて記載することといたしました。以下の前年同期比較につきましては、当該変更後の営業種目に基づいた数値を比較しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当連結会計年度は、採算性の良い案件受注に努めたこと、大型案件の工事進捗が進んだことに加え、消火設備用機器・製品の販売が好調だったこと等により、売上高は31,332百万円(前年同期比4,308百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、7,074百万円(同1,606百万円増加)となりました。

② メンテナンス事業

当連結会計年度は、第3四半期まで改修・補修工事案件の一部に遅れがみられたものの、第4四半期会計期間での進捗により、売上高は8,562百万円(同218百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、3,061百万円(同32百万円減少)となりました。

③ 商品事業

当連結会計年度は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高10,329百万円(同904百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、1,503百万円(同206百万円増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、47,900百万円（前連結会計年度末比6,449百万円増加）となりました。

流動資産は、32,383百万円（同3,186百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金4,551百万円（同997百万円減少）、受取手形、売掛金及び契約資産16,839百万円（同4,676百万円増加）、電子記録債権3,282百万円（同18百万円減少）、商品及び製品2,451百万円（同537百万円増加）、原材料及び貯蔵品2,004百万円（同565百万円増加）、短期貸付金19百万円（同3,033百万円減少）等であります。

固定資産は、15,517百万円（同3,263百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産9,365百万円（同132百万円増加）、無形固定資産891百万円（同198百万円減少）、投資その他の資産5,260百万円（同3,329百万円増加）であります。

負債合計は、24,548百万円（同2,797百万円増加）となりました。

流動負債は、19,582百万円（同3,526百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金7,432百万円（同1,859百万円増加）、電子記録債務3,250百万円（同352百万円増加）、1年内返済予定の長期借入金756百万円（同159百万円増加）、未払法人税等981百万円（同418百万円増加）、契約負債1,127百万円（同204百万円減少）等であります。

固定負債は、4,965百万円（同728百万円減少）となりました。主な内容は、社債1,200百万円（同475百万円減少）、長期借入金1,891百万円（同261百万円減少）、退職給付に係る負債1,079百万円（同137百万円増加）等であります。

純資産合計は、23,352百万円（同3,651百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払208百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2,539百万円を計上したことによる利益剰余金が15,214百万円（同2,330百万円増加）、非支配株主持分4,286百万円（同1,409百万円増加）等であります。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は39.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,528百万円となり、前連結会計年度末から1,021百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、120百万円の収入（前連結会計年度は3,174百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益4,052百万円、減価償却費734百万円、のれん償却額183百万円、仕入債務の増加2,110百万円等であり、主な支出は、棚卸資産の増加1,274百万円、売上債権の増加4,468百万円、法人税等の支払額1,100百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、1,206百万円の支出（同2,068百万円の支出）となりました。主な収入は、有形固定資産の売却による収入441百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出813百万円、有価証券の増加814百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、15百万円の収入（同100百万円の支出）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入900百万円、非支配株主からの払込みによる収入700百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出1,118百万円、自己株式の取得による支出158百万円、配当金の支払額208百万円等であります。

(4) 今後の見通し

業績予想における今後の経済環境につきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果等により景気の持ち直しの動きも期待されますが、原材料・資材価格の上昇、資機材供給の不安定、国際情勢の不確実性なども重なり、先行きは厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループの属する消火・防災業界におきましても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されますが、大都市圏を中心とした大規模再開発案件、政府主導による大規模投資案件、さらには社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。

当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は広がっており、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器、消防自動車まで、お客様の防災にかかわるすべてのニーズにワンストップで応えることができる総合防災企業として、世の中に安心・安全を提供するとともに、環境に配慮した、より質の高い社会インフラの構築に貢献してまいります。

次期(2024年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高50,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,050百万円、1株当たり当期純利益297円05銭をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当事業年度の配当につきましては、前述の配当政策の基本方針に基づき、1株当たり5円の増配を実施することといたしました。また、2023年3月期の連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援に対して感謝の意を表すため、1株当たり3円の特別配当を実施し、1株当たり期末配当金を25円50銭とすることを、2023年6月23日開催の定時株主総会に付議する予定であります。これにより、すでに実施しております中間配当12円50銭を含めた年間配当金は38円となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,549,896	4,551,948
受取手形、売掛金及び契約資産	12,163,580	16,839,666
電子記録債権	3,300,414	3,282,389
有価証券	-	844,000
商品及び製品	1,913,682	2,451,223
仕掛品	1,149,762	1,494,655
原材料及び貯蔵品	1,439,775	2,004,995
未成工事支出金	330,951	520,160
短期貸付金	3,053,561	19,995
その他	318,423	406,545
貸倒引当金	△22,378	△31,877
流動資産合計	29,197,667	32,383,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,907,681	6,423,983
減価償却累計額	△1,959,528	△2,168,341
建物及び構築物 (純額)	3,948,152	4,255,641
機械装置及び運搬具	3,883,820	4,281,083
減価償却累計額	△2,609,309	△2,892,036
機械装置及び運搬具 (純額)	1,274,510	1,389,047
工具、器具及び備品	1,383,170	1,435,525
減価償却累計額	△1,098,533	△1,204,540
工具、器具及び備品 (純額)	284,636	230,984
土地	3,225,528	3,141,020
建設仮勘定	376,653	218,808
その他	330,683	343,816
減価償却累計額	△207,669	△214,229
その他 (純額)	123,013	129,587
有形固定資産合計	9,232,495	9,365,090
無形固定資産		
のれん	994,981	824,151
ソフトウェア	41,545	61,435
その他	53,844	6,152
無形固定資産合計	1,090,372	891,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048,526	1,038,202
長期貸付金	-	3,093,000
繰延税金資産	370,530	603,068
その他	657,374	678,819
貸倒引当金	△145,224	△152,796
投資その他の資産合計	1,931,206	5,260,294
固定資産合計	12,254,074	15,517,124
資産合計	41,451,742	47,900,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,573,531	7,432,736
電子記録債務	2,897,966	3,250,243
短期借入金	2,961,134	2,972,314
1年内償還予定の社債	-	545,870
1年内返済予定の長期借入金	597,684	756,815
未払法人税等	562,914	981,305
契約負債	1,331,776	1,127,308
賞与引当金	563,020	1,079,160
役員賞与引当金	15,066	27,633
完成工事補償引当金	72,601	75,896
その他	1,480,799	1,333,260
流動負債合計	16,056,496	19,582,544
固定負債		
社債	1,675,383	1,200,000
長期借入金	2,153,265	1,891,748
役員退職慰労引当金	181,474	176,656
退職給付に係る負債	942,095	1,079,678
繰延税金負債	220,410	217,300
その他	521,836	400,581
固定負債合計	5,694,466	4,965,965
負債合計	21,750,962	24,548,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	2,995,006	3,023,864
利益剰余金	12,884,651	15,214,908
自己株式	△256,908	△415,369
株主資本合計	16,323,299	18,523,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,564	291,402
為替換算調整勘定	84,307	218,683
退職給付に係る調整累計額	117,611	32,121
その他の包括利益累計額合計	500,482	542,207
非支配株主持分	2,876,997	4,286,157
純資産合計	19,700,779	23,352,318
負債純資産合計	41,451,742	47,900,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	44,793,090	50,224,931
売上原価	34,933,969	38,585,783
売上総利益	9,859,120	11,639,148
販売費及び一般管理費	7,031,225	7,780,861
営業利益	2,827,895	3,858,287
営業外収益		
受取利息	18,000	48,162
受取配当金	31,574	34,281
持分法による投資利益	780	5,490
為替差益	82,664	-
受取保険金	12,699	20,788
新株予約権評価差額	43,155	73,720
その他	67,971	61,867
営業外収益合計	256,847	244,310
営業外費用		
支払利息	98,508	101,939
為替差損	-	14,319
棚卸資産評価損	163,034	-
その他	45,570	36,278
営業外費用合計	307,113	152,537
経常利益	2,777,630	3,950,060
特別利益		
固定資産売却益	505	116,810
特別利益合計	505	116,810
特別損失		
固定資産除売却損	133,899	14,591
減損損失	34,207	-
特別損失合計	168,106	14,591
税金等調整前当期純利益	2,610,029	4,052,279
法人税、住民税及び事業税	981,602	1,497,748
法人税等調整額	△142,380	△292,418
法人税等合計	839,221	1,205,329
当期純利益	1,770,807	2,846,950
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△120,037	307,908
親会社株主に帰属する当期純利益	1,890,844	2,539,042

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,770,807	2,846,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,344	△7,162
為替換算調整勘定	93,558	472,276
退職給付に係る調整額	△2,277	△90,156
その他の包括利益合計	△84,063	374,957
包括利益	1,686,744	3,221,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,749,542	2,580,766
非支配株主に係る包括利益	△62,798	641,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	11,451,627	△256,859	15,515,925
当期変動額					
剰余金の配当			△231,039		△231,039
親会社株主に帰属する当期純利益			1,890,844		1,890,844
自己株式の取得				△48	△48
連結子会社の増資による持分の増減		△852,382			△852,382
その他		226,781	△226,781		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△625,601	1,433,023	△48	807,373
当期末残高	700,549	2,995,006	12,884,651	△256,908	16,323,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473,909	49,631	118,244	641,785	2,814,117	18,971,828
当期変動額						
剰余金の配当						△231,039
親会社株主に帰属する当期純利益						1,890,844
自己株式の取得						△48
連結子会社の増資による持分の増減						△852,382
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175,344	34,675	△633	△141,302	62,880	△78,422
当期変動額合計	△175,344	34,675	△633	△141,302	62,880	728,951
当期末残高	298,564	84,307	117,611	500,482	2,876,997	19,700,779

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	2,995,006	12,884,651	△256,908	16,323,299
当期変動額					
剰余金の配当			△208,785		△208,785
親会社株主に帰属する当期純利益			2,539,042		2,539,042
自己株式の取得				△158,461	△158,461
連結子会社の増資による持分の増減		28,857			28,857
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	28,857	2,330,257	△158,461	2,200,653
当期末残高	700,549	3,023,864	15,214,908	△415,369	18,523,953

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,564	84,307	117,611	500,482	2,876,997	19,700,779
当期変動額						
剰余金の配当						△208,785
親会社株主に帰属する当期純利益						2,539,042
自己株式の取得						△158,461
連結子会社の増資による持分の増減						28,857
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,162	134,376	△85,489	41,724	1,409,159	1,450,884
当期変動額合計	△7,162	134,376	△85,489	41,724	1,409,159	3,651,538
当期末残高	291,402	218,683	32,121	542,207	4,286,157	23,352,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,610,029	4,052,279
減価償却費	732,837	734,480
のれん償却額	182,407	183,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,932	15,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,256	516,139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,193	12,567
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,756	3,294
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,612	△4,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,370	118,569
固定資産除売却損益 (△は益)	133,218	△102,219
受取利息及び受取配当金	△49,575	△82,443
支払利息	98,508	101,939
受取保険金	△12,699	△20,788
持分法による投資損益 (△は益)	△780	△5,490
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,845	△4,468,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	433,801	△1,274,954
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△84,934	△189,208
契約負債の増減額 (△は減少)	202,536	△204,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,235	2,110,876
未払金の増減額 (△は減少)	183,850	△101,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,650	101,186
その他	△174,593	△276,606
小計	4,142,213	1,219,514
利息及び配当金の受取額	49,433	82,175
利息の支払額	△98,717	△102,256
保険金の受取額	12,699	20,788
法人税等の支払額	△931,037	△1,100,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,591	120,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,124,618	△813,684
有形固定資産の売却による収入	2,595	441,820
無形固定資産の取得による支出	△48,812	△4,292
有価証券の増減額 (△は増加)	-	△814,400
投資有価証券の取得による支出	△866,803	-
保険積立金の積立による支出	△4,587	△6,548
保険積立金の解約による収入	246	2,177
敷金及び保証金の差入による支出	△2,012	△243
敷金及び保証金の回収による収入	805	973
その他	△25,723	△12,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068,911	△1,206,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	377,248	△59,162
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△510,000	△1,118,515
社債の償還による支出	△307,520	-
リース債務の返済による支出	△28,939	△39,875
自己株式の取得による支出	△48	△158,461
配当金の支払額	△231,039	△208,785
非支配株主からの払込みによる収入	-	700,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,298	15,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,608	49,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,032,990	△1,021,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,905	5,549,896
現金及び現金同等物の期末残高	5,549,896	4,528,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,403.00円	1株当たり純資産額	2,762.75円
1株当たり当期純利益金額	270.08円	1株当たり当期純利益金額	366.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,700,779	23,352,318
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,876,997	4,286,157
(うち非支配株主持分 (千円))	(2,876,997)	(4,286,157)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,823,782	19,066,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,001,165	6,901,165

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,890,844	2,539,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,890,844	2,539,042
期中平均株式数 (株)	7,001,175	6,927,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。